

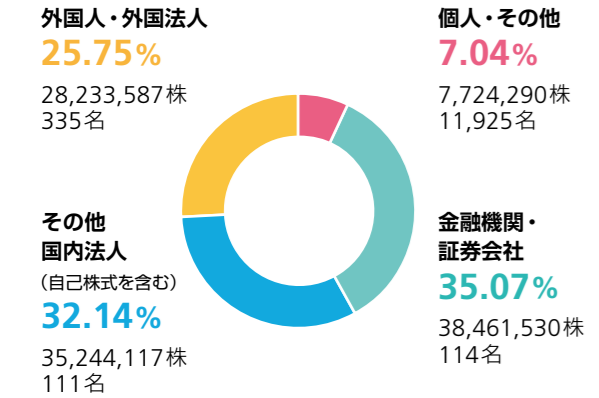
株式の状況

(2021年9月30日現在)

発行済株式総数 109,663,524株

株主総数 12,485名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大日本印刷株式会社	20,727	20.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,091	12.03
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	10,909	10.86
三井物産株式会社	2,448	2.43
農林中央金庫	2,326	2.31
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,974	1.96
ANAホールディングス株式会社	1,794	1.78
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	1,641	1.63
日本ユニシス従業員持株会	1,522	1.51
GOVERNMENT OF NORWAY	1,343	1.33

- 株主数は千株未満を切り捨てて表示しています。
- 当社は自己株式9,230,962株を保有していますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しています。
- 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土日祝日を除く)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 https://www.unisys.co.jp/com/notification/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード8056)

- 証券会社に口座を開設されている株主様が、ご住所等の変更や単元未満株式の買取その他の各種お手続きを希望される場合は、口座をお持ちの証券会社にお申し出ください。
- 特別口座で管理されている株式についての各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行にお申し出ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は「よくあるご質問 (FAQ)」サイト (https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal) にてご確認ください。

- 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。
- お届出が済んでいない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いいたします。

本冊子に記載の会社名、商品名およびシステム名は、各社の商標または登録商標です。
Copyright © 2021 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.



Forest Stewardship Council® (森林管理協議会) の基準に基づき認証をされた、適切に管理された森林からの材料およびその他の管理された供給源からの材料を含む FSC® 認証紙を使用しています。



印刷時に、VOC (揮発性有機化合物) などを含む湿し水が不要となる水なし印刷を採用し、大気保全に配慮しています。



石油系溶剤の一部を植物油に置き換えたベジタブルインキを使用し、VOC (揮発性有機化合物) を削減し、大気保全に配慮しています。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。

UNISYS

日本ユニシス株式会社

BIPROGY

日本ユニシス株式会社は、2022年4月1日付で会社名 (商号) を「BIPROGY株式会社」に変更します。

株主通信

第78期 中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日



Foresight in sight

株主のみなさまへ

世界で唯一無二の
コーポレートブランドを築き、
ボーダーレスな発想で社会課題解決に
取り組むことで、社会的価値創出企業への
変革を目指します。

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別
のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

日本ユニシスグループは、社会的価値の創出を通
じて企業価値を持続的に向上させる次なるステー
ジに向け、今期よりスタートした「経営方針 (2021-
2023)」のもと、事業活動を推進しています。

そのようななか、お客様のデジタルトランスフォー
メーション領域への投資意欲は引き続き強く、当社
グループの事業におきましては、システムサービス
が堅調に推移しました。また、成長ドライバーと
位置付けているアウトソーシングビジネスにおいて
は、EC向けや金融機関向けのプラットフォームサー
ビスが順調に拡大しています。これらの結果、2022
年3月期第2四半期の業績につきましては、売上収
益が拡大し、収益性も向上したことから、販管費の
増加を吸収し、増収増益となりました。



当社は、2022年4月1日付で会社名 (商号) を
「BIPROGY株式会社*」に変更します。世界で唯
一無二のコーポレートブランドを築き、ボーダーレ
スな発想で社会課題解決に取り組むことで、社会
的価値創出企業への変革を目指します。

株主のみなさまにおかれましては、未永くご支
援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

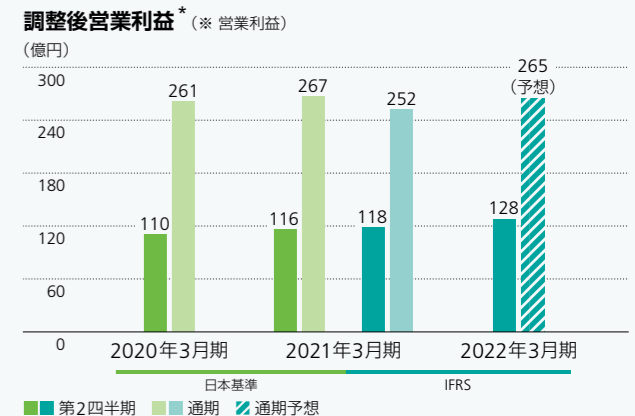
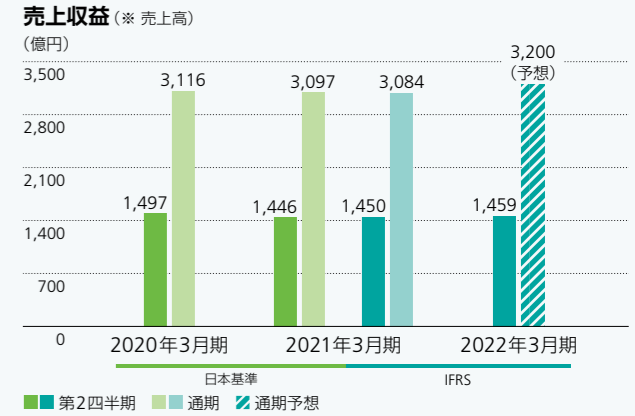
* BIPROGY (ビプロジー) の由来:

BIPROGYは、光が屈折・反射した時に見える7色 (Blue, Indigo, Purple, Red, Orange, Green, Yellow) の頭文字を使った造語です。光を集約し、7色に輝かせるハンズオンカンパニーとして、あらゆる垣根を越えた先にある、「光彩」が混ざりあった世界を表現するとともに、「さまざまなビジネスパートナーや多種多様な人々がもつ光彩を掛け合わせ、混とんとした社会の中で新たな道を照らし出すこと」として「光彩が状況に応じて変化するように、社会や環境変化に応じて提供する価値を変えていくこと」を意味しています。

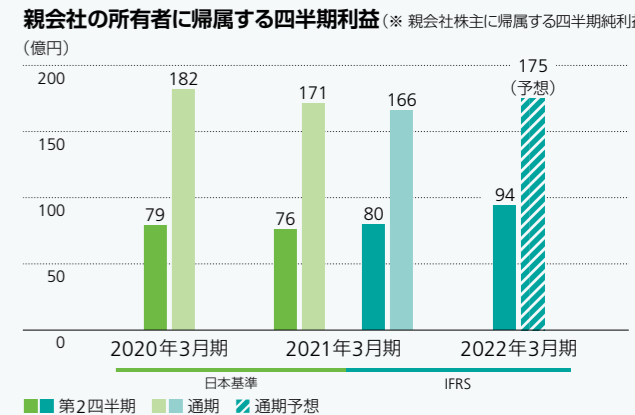
2021年12月
代表取締役社長

平岡昭良

業績ハイライト



* 調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費



※ 当社は2022年3月期より国際財務報告基準 (IFRS) を適用しています。そのため、2021年3月期までは日本基準に基づき作成しており、カッコ内の名称は日本基準に基づく名称を記載しています。但し、2021年3月期の決算値については、2022年3月期との比較を目的にIFRSに基づく決算値を併記しています。

2022年3月期第2四半期 連結決算のポイント

当社は2022年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。前年度の財務報告数値につきましても、IFRSに準拠して表示しています。

業績のポイント

売上収益は、システムサービス、アウトソーシングサービスが好調に推移した結果、1,459億円(前年同期比0.6%増)となりました。利益面は、システムサービス、アウトソーシングサービスの増収等に伴う増益等により販管費の増加を吸収したこと等から、営業利益は130億円(同9.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、94億円(同17.0%増)となりました。なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益につきましては、128億円(同8.6%増)となりました。

財務のポイント

総資産は、営業債権の減少等により、前期末比105億円減少の2,436億円となりました。負債は、営業債務の減少等により、同175億円減少の1,226億円となりました。資本は1,210億円となり、親会社所有者帰属持分比率は、同4.8ポイント向上し、49.0%となりました。

2022年3月期 業績予想

2022年3月期の通期計画は、期初時点から変更ありません。

* 業績ハイライトをご参照ください。

2022年3月期 配当

当期の中間配当金は期初計画通り、1株当たり35円とさせていただきます。年間配当金計画も、親会社の所有者に帰属する当期利益予想175億円を前提に、1株当たり年間70円から変更しておりません。

業績の推移

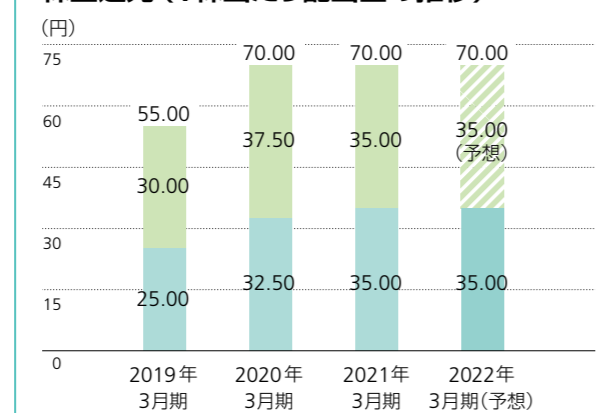
	2021年3月期 (第2四半期)	2022年3月期 (第2四半期)
売上収益	144,991	145,914
売上総利益	37,328	39,000
販売費及び一般管理費	25,502	26,158
営業利益	11,813	12,956
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	8,012	9,373

	2021年3月期	2022年3月期
調整後営業利益	11,826	12,841

財務の推移

	2021年3月期末	2022年3月期 (第2四半期末)
流動資産	143,273	134,467
非流動資産	110,761	109,092
資産合計	254,035	243,559
流動負債	91,086	76,563
非流動負債	48,962	46,033
負債合計	140,048	122,596
資本合計	113,986	120,963
負債及び資本合計	254,035	243,559

株主還元(1株当たり配当金の推移)



■ 中間配当 ■ 期末配当

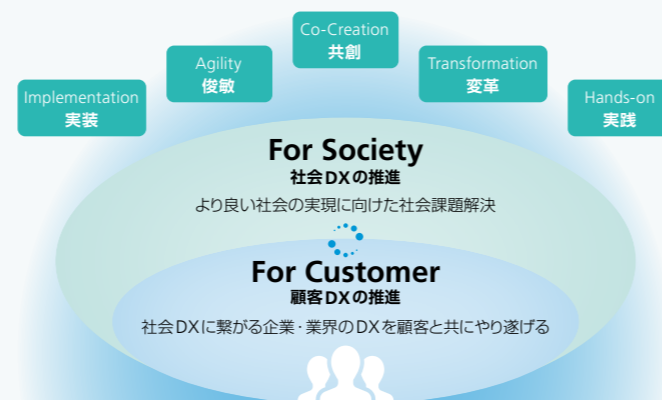
株主通信 トピックス

経営方針(2021-2023)における社会的価値創出への取り組み

顧客DXと社会DXの推進により ビジネスエコシステムを拡大

当社グループは、「Purpose」および「Vision2030」のもと、社会的価値の創出を追求することを通じて経済的価値の創出を図り、グループ全体の企業価値を持続的に向上させる次なるステージに向けた「経営方針(2021-2023)」を2022年3月期より始動しました。基本方針として、お客様の持続的成長に貢献する顧客DX*の推進「For Customer」と、さまざまな業種・業界のお客様、パートナーと共に社会課題の解決を進める社会DXの推進「For Society」を定めています。DXを推進するお客様のベストプラクティスを積み重ね、社会のためにDXを推進し、社会全体を捉えた大きな枠組みで事業育成を図り、お客様やパートナーと共にビジネスエコシステムの拡大に向けて取り組んでいます。

* デジタルトランスフォーメーションの略



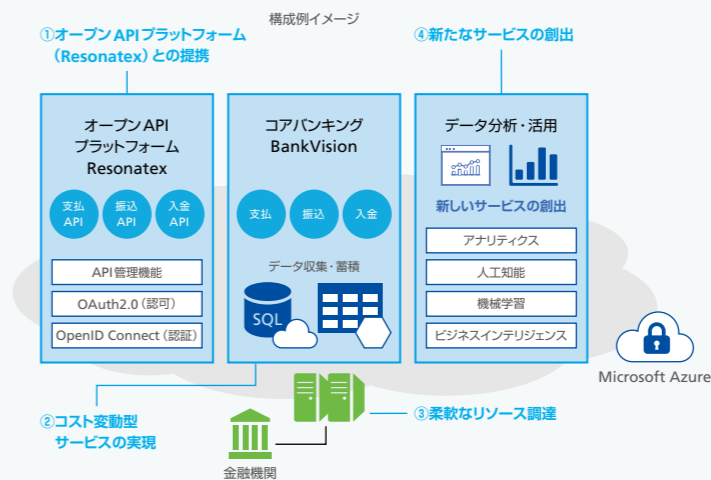
1 取り組み 事例

国内初のパブリッククラウドでのフルバンキングシステム「BankVision on Azure」が稼働開始

～金融機関のビジネスモデル変革と地域活性化に貢献～

当社が提供する勘定系システム「BankVision*」は、同システムを採用する株式会社北國銀行において、国内初となるパブリッククラウドでのフルバンキングシステム「BankVision on Azure」へ移行し、2021年5月に稼働を開始しました。同システムは、異業種やフィンテックなどとの連携による新たな収益機会を後押しすることに加え、地方銀行のビジネスモデル変革に向けて、銀行業務のデジタル化と共に地域の産業・地域のお客様に対するコンサルティング業務・デジタル化の支援を行い、地域のさらなる活性化に貢献します。

* 当社は、1990年代後半から銀行業務の核となる勘定系システムのオープン化に取り組み、2007年にWindowsをベースとした勘定系システム「BankVision」の稼働を開始しました。2021年9月末現在、累計で13金融機関にご採用いただき、10金融機関で安定稼働しています。



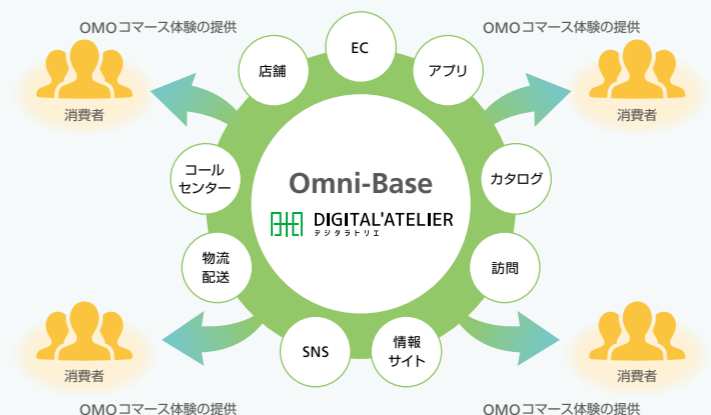
2 取り組み 事例

SaaS型ECソリューションサービス「Omni-Base for DIGITAL'ATELIER」の提供を開始

～小売・通販事業者のOMOコマース事業運営を支援し、消費者の利便性向上に貢献～

「Omni-Base for DIGITAL'ATELIER(デジタルトリエ)」は、オンライン店舗とリアル店舗の垣根を越えた消費者体験を提供するOMO*コマース事業の展開を目指す小売・通販事業者を支援する、サービス提供型の統合ソリューションです。変化が大きいデジタル時代に適合した業務システムとして、EC通販店舗運営に必要なあらゆる機能を有し、在庫一元化や顧客情報統合など、OMOコマース施策の具現化の支援により、消費者の利便性向上に貢献します。

* Online Merges with Offlineの略で、オフラインとオンラインの融合を指し、小売業においては、リアル店舗とECを融合させた考え方のこと。



お知らせ

ダイバーシティ経営企業として 「100選プライム」に選定

当社は、経済産業省が過去に「新・ダイバーシティ経営企業100選*」として選定した企業のうち、ベストプラクティスをさらに進化させながら「多様な人財の能力を生かして中長期的な価値創造につなげている企業」を表彰する「100選プライム」に、2021年3月に選定されました。



多様な人財が能力を発揮し、イノベーションを生み出すための風土・組織・人財に関わる改革などの取り組みを通じた、女性活躍推進をはじめとする多様な人財の活躍が評価されました。

* 当社は2018年度の「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選定されています。

公式スマホアプリ 「CU (Club Unisys)」のご案内

日本ユニシスグループとお客さま、そして社会を結ぶデジタルメディア「CU (Club Unisys)」。最新記事をタイムリーにお届けし、通勤時や外出先でも簡単にチェックできる公式アプリもご用意しています。



スマホで見られる
デジタルメディア
CU (Club Unisys)
<https://cu.unisys.co.jp/>

